

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第114期) 至 平成28年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(E02143)

【目次】

	頁
[表紙]	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
(10) 従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第114期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,400,074	1,655,588	1,760,858	1,879,442	1,926,967
経常利益 (百万円)	102,893	141,719	186,620	187,411	186,690
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	91,256	96,537	119,316	117,060	114,676
包括利益 (百万円)	101,342	148,657	168,690	219,711	77,561
純資産額 (百万円)	479,644	620,959	768,953	914,451	897,650
総資産額 (百万円)	1,213,402	1,340,822	1,521,757	1,801,918	1,809,270
1株当たり純資産額 (円)	490.44	624.41	747.53	905.35	953.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.72	113.95	140.85	139.34	138.43
自己資本比率 (%)	34.2	39.5	41.6	41.9	41.5
自己資本利益率 (%)	24.5	20.4	20.5	16.9	15.2
株価収益率 (倍)	9.00	9.74	8.42	11.46	8.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79,518	137,125	159,209	151,558	132,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,786	△57,470	△110,395	△97,352	△96,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△82,921	△72,155	△38,473	14,569	△66,690
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	160,665	177,879	210,710	305,563	259,276
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	24,656 (6,681)	26,102 (8,010)	29,430 (8,115)	30,864 (8,894)	32,418 (9,631)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. △は支出を示している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は平成26年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第110期(平成24年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」とした。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	943,656	967,489	986,822	1,060,028	1,076,360
経常利益 (百万円)	73,615	76,603	79,358	78,931	108,624
当期純利益 (百万円)	79,029	53,689	56,543	67,070	91,905
資本金 (百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数 (株)	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339	848,422,669	848,422,669
純資産額 (百万円)	356,397	400,589	438,677	468,720	475,388
総資産額 (百万円)	836,916	841,816	848,411	936,803	965,977
1株当たり純資産額 (円)	420.57	472.73	517.71	562.36	602.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.000 (3.000)	10.000 (4.000)	12.000 (6.000)	23.000 (7.000)	32.000 (16.000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.26	63.36	66.73	79.83	110.93
自己資本比率 (%)	42.6	47.6	51.7	50.0	49.2
自己資本利益率 (%)	25.0	14.2	13.5	14.8	19.5
株価収益率 (倍)	10.40	17.52	17.77	20.01	10.48
配当性向 (%)	12.9	31.6	36.0	37.6	28.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,867 (1,379)	7,837 (1,596)	7,769 (1,783)	7,780 (2,340)	7,928 (3,076)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第110期(平成24年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

4. 平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第113期の1株当たり配当額23.00円は、株式併合前の中間配当額7.00円と株式併合後の期末配当額16.00円の合計となる。

2 【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
〃 13年7月	川崎工場操業開始
〃 16年4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
〃 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
〃 24年5月	東京証券取引所上場
〃 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
〃 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
〃 37年1月	藤沢工場操業開始
〃 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
〃 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
〃 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
〃 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
〃 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（I S Z A）設立
〃 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（A I M I）設立
〃 59年6月	北海道工場操業開始
〃 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
〃 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
〃 10年9月	I S Z AとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMA X）設立
〃 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
〃 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
〃 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施（東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し当社株式1.28株を割当）
〃 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
〃 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
〃 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
〃 14年11月	I S Z Aが保有するDMA Xの持分の20%をGM社へ売却
〃 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
〃 16年1月	I S Z AがA I M Iを吸収合併
〃 16年7月	泰国いすゞ自動車株式会社の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造株式会社を連結子会社化
〃 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
〃 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
〃 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（I S Z A-L L C）設立。I S Z A-L L Cは設立後I S Z Aを吸収合併し、I S Z Aは消滅
〃 25年4月	販売金融機能を担う子会社 いすゞリーシングサービス株式会社設立
〃 25年10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の3社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「I J Tテクノロジーホールディングス株式会社」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社111社、関連会社46社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁並びに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社がその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網並びに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)アイメタルテクノロジー、テーデーエフ(株)、日本フルハーフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司

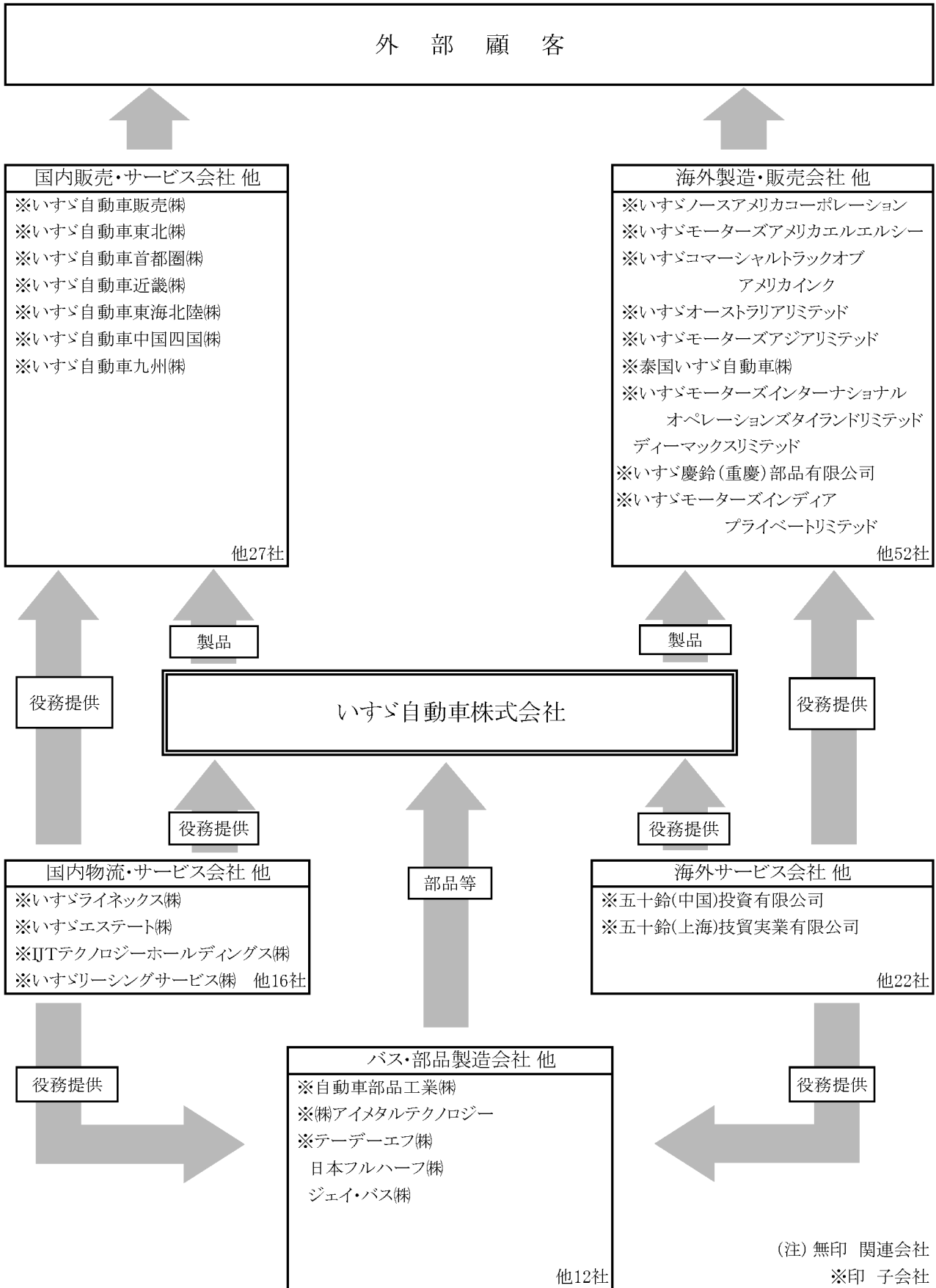
（販売）

いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車東北(株)、いすゞ自動車首都圏(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海北陸(株)、いすゞ自動車中国四国(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド、いすゞモーターズインドiapライベートルミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、いすゞノースアメリカコーポレーション、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)、I J Tテクノロジーホールディングス(株)、いすゞリーシングサービス(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ自動車東北㈱	宮城県仙台市	100	自動車販売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車首都圏㈱	東京都江東区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車近畿㈱	大阪府守口市	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海北陸㈱	愛知県名古屋市中区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車中国四国㈱	広島県広島市佐伯区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車九州㈱	福岡県福岡市東区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車販売㈱※1	東京都品川区	25,025	自動車販売	75.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
IJTテクノロジーホールディングス㈱ ※1※2	東京都港区	5,500	子会社の経営管理	41.93 (0.07)	有	-
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
㈱アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市	1,480	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
自動車部品工業㈱	神奈川県海老名市	2,331	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
テーデーエフ㈱	宮城県柴田郡村田町	1,694	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート㈱	東京都品川区	1,990	不動産賃貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
いすゞリーシングサービス㈱※1	東京都品川区	5,250	リース販売	100.00 (100.00)	有	-
いすゞノースアメリカコーポレーション※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 232	販売サポート	100.00	有	-
いすゞモーターズアメリカエルエルシー※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 50	自動車販売	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞコマースラルックオブアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	千米ドル 25	〃	80.00 (80.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジアリミテッド※1	シンガポール	百万米ドル 187	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
泰国いすゞ自動車㈱ ※1※3	タイ国サムットプラカーン県パパデン市	百万 タイパーツ 8,500	自動車製造	71.15 (71.15)	有	当社は部品を供給している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
泰国いすゞエンジン製 造㈱	タイ国バンコク市 ラカバン	百万 タイバーツ 1,025	エンジン 製造	100.00 (98.60)	有	当社は部品を供給している。
いすゞモーターズイン ターナショナルオペレ ーションズタイランド リミテッド※3	タイ国バンコク市 チャトチャック	百万 タイバーツ 678	自動車 販売	70.00 (70.00)	有	—
いすゞ慶鈴(重慶)部 品有限公司※1	中華人民共和国重 慶市	百万米ドル 240	エンジン 部品製 造・車両 及びエン ジン部品 の販売	51.00	有	—
いすゞモーターズイン ディアプライベートリ ミテッド※1	インド共和国タミ ルナドゥ州	百万 インドルピー 12,000	自動車 販売	62.00 (40.12)	有	—
その他 62社						

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
日本フルハーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	部品製造	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
ディーマックスリミテ ッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社は部品を供給している。
ゼネラルモーターズエ ジプト SAE	エジプトカイロ市	百万 エジプト£ 219	自動車 販売	20.00	有	当社は部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社は部品を供給している。
その他 36社						

(注) 1. ※1：特定子会社に該当する。

2. ※2：有価証券報告書を提出している。なお同社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. ※3：泰国いすゞ自動車㈱及びいすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成28年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	582,936	71,918	57,438	187,830	265,222
いすゞモーターズインターナショナルオペ レーションズタイランドリミテッド	298,081	7,172	5,733	10,201	56,445

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	32,418	(9,631)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,928 (3,076)	41.1	18.0	7,609

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与が含まれている。
3. 当社は、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会（組合員数3名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内車両販売台数は、前年度に比べ2,271台（3.1%）減少の70,529台となった。

海外車両販売台数は、北米などの先進国での販売は堅調に推移した一方、新興国/資源国での販売が減少し前年度に比べ924台（0.2%）減少の437,567台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ3,195台（0.6%）減少の508,096台となった。

売上高については、車種構成の変化による車両売上高増加及び、保有事業の売り上げを順調に伸ばした結果、前年度に比べ475億円（2.5%）増加の1兆9,269億円となった。内訳は、国内が6,931億円（前年度比1.7%増）、海外が1兆2,338億円（前年度比3.0%増）である。

損益については、研究開発費などの成長戦略関連費用の投入を拡大したものの、コストダウンなどの採算改善活動を確実に進めたことにより、営業利益は1,715億円（前年度比0.3%増）と増益を達成した。また、経常利益は1,866億円（前年度比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,146億円（前年度比2.0%減）となった。

なお、当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略している。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金1,329億円を、投資活動に967億円、財務活動に666億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて462億円減少し、2,592億円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、362億円の資金流入（前年度比33.2%減）となっている。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,329億円（前年度比12.3%減）となった。

これは、税金等調整前当期純利益を1,863億円、減価償却費を586億円計上した一方で、売上債権の増加により173億円、たな卸資産の増加により266億円、リース債権及びリース投資資産の増加により205億円、法人税等の支払により534億円の資金流出などがあったことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、967億円（前年度比0.6%減）となった。

これは、固定資産の取得による支出が1,062億円あったことが主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、666億円（前年度は145億のキャッシュイン）となった。

これは、長期借入の返済で533億円、配当金の支払で266億円、自己株式の取得による支出で495億円及び非支配株主への配当金の支払で227億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が880億円流入したことが主な要因である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	67,284	—	63,008	—	△4,276	—
小型車	434,005	—	430,426	—	△3,579	—
計	501,289	—	493,434	—	△7,855	—
海外生産用部品	—	92,576	—	81,904	—	△10,671
エンジン・コンポーネント	—	155,684	—	147,414	—	△8,270
その他	—	144,368	—	145,874	—	1,505

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、その他の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	29,604	244,479	29,231	254,770	△373	10,291
	海外	39,376	173,123	35,938	176,831	△3,438	3,707
大型・中型車計		68,980	417,602	65,169	431,601	△3,811	13,999
	国内	43,196	139,993	41,298	136,852	△1,898	△3,140
	海外	399,115	777,910	401,629	813,572	2,514	35,662
小型車他計		442,311	917,903	442,927	950,425	616	32,522
	国内	72,800	384,472	70,529	391,622	△2,271	7,150
	海外	438,491	951,033	437,567	990,404	△924	39,370
車両計		511,291	1,335,506	508,096	1,382,027	△3,195	46,521
	海外	-	92,161	-	81,764	-	△10,397
	海外生産用部品	-	92,161	-	81,764	-	△10,397
	国内	-	63,208	-	50,323	-	△12,884
	海外	-	46,643	-	42,777	-	△3,865
エンジン・コンポーネント		-	109,852	-	93,101	-	△16,750
	国内	-	233,920	-	251,201	-	17,280
	海外	-	108,001	-	118,871	-	10,870
その他		-	341,922	-	370,073	-	28,151
	国内	-	681,601	-	693,148	-	11,546
	海外	-	1,197,841	-	1,233,818	-	35,977
売上高合計		-	1,879,442	-	1,926,967	-	47,524

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリペッチ いすゞ セールス(株)	320,201	17.0	310,801	16.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、アジア、中近東、アフリカをはじめ新興国市場での需要の増加が期待されるが、同時にグローバルな事業展開を強化する欧米メーカーとの競争の激化が見込まれる。

また、先進国においては、環境技術や安全技術等の高い先進技術を用いた商品が求められる一方、新興国においては、耐久性やメンテナンス性、低コストを重視した商品が求められるなど、商品ニーズの二極化が進行している。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成27年5月、これまで進めてきた成長路線を更に拡大・深化させ、技術と製品で「運ぶ」を支える「ものづくり事業」と、ライフサイクルで「運ぶ」を支える「稼動サポート事業」の両輪事業による成長と一環連携構築を掲げた「中期経営計画」を策定した。

この「中期経営計画」では、まず「ものづくり事業」では日本、アセアン、タイの3つの拠点に中国、インドを加えた3+2極のグローバルものづくり体制を推進するとともに、市場ごとに異なるニーズに応える商品ラインナップの拡充とこれを支える技術の強化に取り組んでいく。また「稼動サポート事業」では、先進国での高度なサポートの更なる進化と新興国での事業展開強化による稼動サポート事業の確立と、より市場に近い営業体制への移行を進めていく。さらに、両事業をつなぐ取組みや、次代に向けた基盤づくりにも取り組んでいく。同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（2）金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めているが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリペッチ いすゞ セールス(株)（タイ国バンコク市）や、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）およびそのグループ企業などの大口顧客企業に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（5）資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれる。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠であるが、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（7）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（8）合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っているが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

さらに近年はビジネスの現場において、顧客情報の収集・利用や営業秘密としての技術情報の活用、設備の自動制御など、情報技術の利活用が不可欠なものとなっており、こうしたITネットワークに対するインフラ障害やサイバー攻撃による収益性の悪化やブランドイメージ毀損などのリスクは、様々な安全対策を実施してはいるが完全には排除できない。

(10) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っているが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(14) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要
	国籍	名称		
平成16年8月	日本	日野自動車株式会社	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社並びに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部及び生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する。
平成18年12月	日本	伊藤忠商事株式会社 いすゞ自動車販売株式会社	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営及び資本出資について合意し、統括会社であるいすゞ自動車販売株式会社（いすゞエステート株式会社から平成22年10月1日商号変更）がライフサイクル事業の運営を開始する。
平成26年10月	日本	三菱商事株式会社	基本覚書	タイにおける両社協業の最適化を目指し、泰国いすゞエンジン製造㈱、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドその他の現地事業体の当社出資比率引き上げを含む協業枠組みの変更につき合意する。

6 【研究開発活動】

当社グループでは世界中のお客様に、心から満足していただける商品とサービスを提供していくため、先進国向けにはトラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジンにおける最新技術の研究開発を、また、新興国向けにはそれぞれの国・地域のニーズに対応した最適な商品開発を進めている。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門（当連結会計年度末のスタッフの人数は2,431名）を中心に、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。

特に社会的要請である安全技術については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。なかでも本年5月には日野自動車株式会社との間で、自動運転システムの実用化に向けてのベース技術となるITS(路車間・車車間通信)システムや高度運転支援(自動操舵・隊列走行)技術について、共同開発することに合意。これにより安心・安全な交通社会の実現に向け開発の効率化とスピードアップを図っていく。

また、経済技術・環境技術の向上が世界規模で求められるなか、商用車メーカーとして環境負荷の少ないクリーンディーゼルエンジン及びディーゼルエンジンをベースとしたHEV（ハイブリッド）車の開発に積極的に取り組む一方、CNG（圧縮天然ガス）車などの低排出ガス燃料車の普及促進に加えて、代替エネルギーのDME（ジメチルエーテル）車といったクリーンエネルギー車の開発も推進するなど、低公害車の開発・普及にも積極的に取り組んできた。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は911億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債及び資産、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

② たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③ 投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

⑤ 退職給付に係る負債及び資産

当社グループは退職給付債務及び年金資産について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付債務及び年金資産に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥ 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高1兆9,269億円（前年度比2.5%増）、営業利益1,715億円（前年度比0.3%増）、経常利益は1,866億円（前年度比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,146億円（前年度比2.0%減）となった。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆9,269億円（前年度比2.5%増）と増加した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで33.4%（前年度比1.1ポイント減）、2-3トンクラスで39.2%（前年度比1.4ポイント減）と引き続き高いシェアを維持することができた。底堅い代替需要や政府の景気刺激策等もあり、普通トラックの全需は88,263台（前年度比0.7%増）、2-3トンクラスの全需についても98,161台（前年度比1.7%増）と増加している。この結果、国内売上は6,931億円（前年度比1.7%増）と増加した。

アジア地域への売上高は5,414億円（前年度比3.2%増）と増加している。また、タイ市場において当社グループは33%と高い水準のシェアを引き続き維持している。

北米地域への売上高は1,412億円（前年度比12.2%増）と増加している。これは米国経済が堅調に推移しており、全需が増加したことに加え、現地における販売促進活動によるものである。

その他地域への売上高は5,510億円（前年度比0.7%増）と増加している。これは、主に大洋州・欧州等での販売が増加したことによる。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,715億円（前年度比0.3%増）となった。

増益要因として、原価低減活動210億円、円安による為替変動75億円、経済変動73億円が挙げられる一方、成長戦略関連費用251億円、売上増加に伴う費用増加61億円、売上変動及び構成差41億円等が減益要因となっている。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は8.9%（前年度9.1%）となった。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は151億円の利益であり、前連結会計年度に比べて11億円減益となっている。

持分法による投資利益は91億円となり、前連結会計年度に比べて5億円の減益となっている。

また、受取利息及び受取配当金の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は32億円の益となり、前連結会計年度に比べて7億円悪化した。為替差益は26億円となり、前連結会計年度に比べて13億円悪化している。一方で、訴訟和解金が10億円減少している。

⑤ 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益及び子会社株式売却益等があり、特別損益は31億円の損失であった。

当連結会計年度は3億円の損失となり、前連結会計年度に比べて28億円改善している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益及び段階取得に係る差益等が挙げられる。

⑥ 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では442億円の損失であったが、当連結会計年度では500億円の損失となった。

⑦ 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の非支配株主に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度の229億円に対し、当連結会計年度は216億円となった。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,146億円となり、前連結会計年度に比べて23億円の減益となった。1株当たり当期純利益は138.43円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆8,092億円となり、前連結会計年度末に比べて73億円増加している。

主な内訳としては、現金及び預金が540億円、投資有価証券が115億円減少した一方で、リース債権及びリース投資資産が205億円、たな卸資産が160億円、有形固定資産が266億円、繰延税金資産が69億円増加している。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、9,116億円となり、前連結会計年度末に比べて241億円増加している。

主な要因としては、有利子負債が309億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が34億円減少したことによる。

③ 純資産

当連結会計年度における純資産は8,976億円となり、前連結会計年度末に比べて168億円減少している。

主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益1,146億円を計上した一方で、配当に伴い利益剰余金が266億円、自己株式の取得により495億円、為替換算調整勘定が322億円、非支配株主持分が136億円減少したこと等による。

自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末41.9%）となっている。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資としては、総額979億円の投資を行った。設備投資の継続中の主なものとしては、排出ガス規制等に対応した商品開発やエンジン製造設備、国内販売会社の販売施設のほか、タイのエンジン製造設備、インドの車両組立工場などがある。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	10,026	17,180	33,462 (1,120)	1,437	62,107	1,120
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	33,507	38,251	[7] 108,531 (906)	12,158	192,449	5,916
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造 (いすゞエンジン製造北海道(株)に貸与)	2,406	7,572	10,218 (1,480)	284	20,481	—
総合試験設備 (北海道勇払郡むかわ町)	自動車総合試験場 ((株) ワーカム北海道に貸与)	2,951	53	3,180 (4,428)	22	6,207	—
本社 (東京都品川区)	本社業務	1,244	268	420 (0)	908	2,841	892
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	16,228	441	[48] 39,107 (1,011)	2,613	58,391	—

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞ自動車首都圏(株) (東京都江東区) 他国内販売子会社6社	販売設備	278	712	11 (1)	1,243	2,246	6,443
いすゞ自動車販売(株) (東京都品川区)	販売設備 (上記販売子会社等に貸与)	27,342	1,339	52,160 (768)	2,970	83,812	307
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,430	1,032	1,326 (135)	372	5,162	400
いすゞライネックス(株) (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	248	254	—	266	769	488
いすゞエステート(株) (東京都品川区)	賃貸用土地建物	394	—	1,815 (24)	8	2,217	40
㈱アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	8,973	7,626	5,730 (282)	955	23,286	1,347
いすゞエンジン製造北海道 (株) (北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	248	1,981	—	163	2,392	316
自動車部品工業(株) (神奈川県海老名市)	エンジン部品製造設備	1,441	4,758	6,752 (154)	1,265	14,218	972
テーデーエフ(株) (宮城県柴田郡)	鋳物等生産設備	1,348	5,207	1,147 (284)	1,083	8,786	361

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その 他	合計	
いすゞモーターズアメリカエルエルシー (アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市)	その他設備	230	197	453 (60)	103	985	106
泰国いすゞ自動車㈱ (タイ国サムットプラカーン県パパデン市)	自動車組立設備	9,345	17,024	5,653 (983)	2,061	34,084	3,044
泰国いすゞエンジン製造㈱ (タイ国バンコク市ラカバン)	部品組立設備	3,775	18,075	1,694 (106)	1,391	24,936	1,361
いすゞオートパーツマニュファクチャリング (フィリピン共和国ラグナ州)	部品組立設備	600	4,415	—	496	5,513	382
エイジアンいすゞキャスティングセンター (インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	鑄造設備他	1,413	5,062	114 (78)	376	6,966	662
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司 (重慶市九龍坡区)	エンジン加工設備他	—	8,134	—	7	8,142	102
いすゞモーターズインディアプライベートリミテッド (インド共和国タミルナドゥ州)	車両組立設備	2,656	1,930	—	6,862	11,449	283
ピーティー・ティー・ジェー・フォー・インドネシア (インドネシア共和国西ジャワ州)	鍛造品設備他	2,434	6,181	1,037 (117)	1,127	10,780	379
ジブヒンタイランドコーポレーションリミテッド (タイ国チョンブリ県)	部品等製造組立設備	1,017	3,792	535 (49)	704	6,049	347

- (注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地 48千㎡、賃貸料年額38百万円)であり、取引先等の事務所・工場用地・物流施設等である。
3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。
4. 従業員数は就業人員である。

5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
販売・物流施設	モータープール (賃借)	302	1,608
各事業所	自動車製造用設備・コンピューター機器・事務機器 その他 (リース)	—	46
本社 (東京都品川区)	事務所施設等 (賃借)	15	1,195

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
いすゞ自動車首都圏(株)	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備 (賃借)	23	58
〃	中央支店・江東サービスセンター (東京都江東区)	〃	5	83
〃	瑞穂支店・瑞穂サービスセンター (東京都西多摩郡)	〃	7	74
長野いすゞ自動車(株)	長野支店・長野支店サービス工場 (長野市大橋南)	〃	8	54
いすゞ自動車近畿(株)	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	〃	14	269
〃	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	〃	8	60
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央サービスセンター (福岡市東区)	〃	14	96
(株)いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市灘区)	〃	41	273
〃	IMAE幕張オークション会場 (千葉県千葉市)	〃	4	60
いすゞオーストラリア リミテッド	ビクトリア州メルボルン市、ク イーンズランド州ブリスベン市	補給部品倉庫 及び本社等 (賃借)	29	364

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、1,100億円であり、その所要資金は自己資金、及び借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。なお、完成後の能力増加については合理的な算出が困難なため、記載を省略している。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
当社	栃木工場（栃木県栃木市）	エンジン機械加工・組立設備	12,562	平成28年1月	平成29年3月	2,543	10,019
〃	藤沢工場（神奈川県藤沢市）	トラック・エンジン生産設備	46,913	〃	〃	7,999	38,914
〃	エンジン製造設備（北海道苫小牧市）	エンジン機械加工・組立設備	1,254	〃	〃	147	1,107
〃	総合試験設備（北海道勇払郡鶴川町）	各種試験研究設備	331	〃	〃	45	286
〃	本社（東京都品川区）	システム・本社設備	5,773	〃	〃	1,293	4,480

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
いすゞ自動車販売(株)	千葉サービスセンター（千葉県千葉市）他	販売施設	10,794	平成28年1月	平成29年3月	3,418	7,376
(株)アイメタルテクノロジー	北茨城素形材工場（茨城県北茨城市）他	鋳造設備他	3,990	〃	〃	514	3,476
(株)湘南ユニテック	本社（神奈川県高座郡）他	プレス部品生産設備	1,443	〃	〃	295	1,148
テーデーエフ(株)	本社（宮城県柴田郡）他	鍛造設備他	1,855	〃	〃	617	1,238
自動車部品工業(株)	本社（神奈川県海老名市）他	エンジン組立設備他	3,691	〃	〃	1,161	2,530

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	本社（タイ国サムットプラカーン県パパデン市）	車両組立設備	10,378	平成28年1月	平成29年3月	885	9,493
泰国いすゞエンジン製造(株)	本社（タイ国バンコク市ラカバン）	エンジン組立設備	7,038	〃	〃	2,494	4,544
アイティーフオージング	本社（タイ国プルワックデー郡）	鍛造設備他	1,109	〃	〃	222	887

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
ピーティー・ ティージェー フォージイン ドネシア	本社（インドネ シア共和国西ジ ヤワ州カラワン 県）	鋳造・鍛造設 備他	963	平成28年1月	平成29年3月	335	628
いすゞオート パーツマニュ ファクチャリ ング	本社（フィリピン共和国ラグナ州）	トランスミッ ション組立設 備	1,298	〃	〃	98	1,200
いすゞモーターズ インディア プライベート トリミテッド	本社（インド共和国タミルナドゥ州）	車両組立設備	12,364	〃	〃	3,206	9,158
いすゞモーターズ ミドルイ ースト	本社（アラブ首 長国連邦ドバイ 酋長国ジュベル アリ・フリーゾ ーン）	補修部品倉庫 設備他	3,610	〃	〃	304	3,306

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 (注)	△848,422,670	848,422,669	—	40,644,857	—	49,855,132

(注) 平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づく株式併合によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	99	65	495	635	38	45,157	46,489	—
所有株式数 (単元)	—	2,136,969	102,346	2,227,672	2,690,573	210	1,321,509	8,479,279	494,769
所有株式数の 割合(%)	—	25.20	1.21	26.27	31.73	0.00	15.59	100	—

(注) 1. 自己株式59,949,367株は「個人その他」に599,493単元及び「単元未満株式の状況」に67株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	81,744	9.63
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	63,633	7.50
伊藤忠自動車投資合同会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	52,938	6.24
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,921	3.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7番1号	18,698	2.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,965	1.88
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	14,434	1.70
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	13,183	1.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,650	1.49
計	—	354,168	41.74

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式59,949千株がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,949,300 (相互保有株式) 普通株式 257,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 787,720,700	7,877,207	同上
単元未満株式	普通株式 494,769	—	同上
発行済株式総数	848,422,669	—	—
総株主の議決権	—	7,877,207	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	59,949,300	—	59,949,300	7.07
(相互保有株式) 高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	79,000	20,900	99,900	0.01
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	120,500	10,000	130,500	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	27,500	—	27,500	0.00
計	—	60,176,300	30,900	60,207,200	7.10

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、百株未満は切り上げて表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役および執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）を対象とした、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）の導入について、平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において本制度の導入が承認された。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的とする。

本制度では、その一部にBIP信託と称される仕組みを採用している。BIP信託とは、当社が拠出した金員により設定される信託（以下「本信託」という）で、この拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」という）を行う。信託期間は平成30年8月末日までの約2年間で予定しているが、信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことにより、本信託を継続し、本制度の対象期間（当社が掲げる中期経営計画の対象となる期間に対応し原則3事業年度）の更新に応じて信託期間を延長していく予定である。

②取締役に交付する予定の株式の総数

本信託において、取締役等に交付等を行う当社株式（換価処分の対象となる株式を含む）の総数は、対象期間ごとに1,820千株（初回対象期間については1,210千株）を上限とする。

③当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち、対象期間中に、取締役等として在任していたことがあること（対象期間開始日後に、新たに取締役等となった者を含む）などの受益者要件を充足する者が本制度の対象となる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年2月8日) での決議状況 (取得期間 平成28年2月9日～平成28年3月31日)	45,000,000	60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	45,000,000	49,527,874,758
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	10,472,125,242
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	17.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	17.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,093	14,713,087
当期間における取得自己株式	661	796,411

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	59,949,367	—	59,950,028	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を勘案し、中間配当金、期末配当金それぞれ1株につき16円、合計で1株につき32円を実施することとした。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応するため、一層のコスト競争力の向上と市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、および世界規模の事業展開を図るための投資や固定資産取得に充当していく。

なお、当事業年度におきましては、株主還元の強化、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施を目的として、株式数45百万株、総額495億円の自己株式取得を実施した。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	13,335	16
平成28年6月29日 定時株主総会決議	12,615	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	491	643	918	764.5 [1,824]	1,752
最低(円)	288	366	521	562 [1,266]	971.5

(注) 1 上記株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場による。なお当社は第113期中の平成26年10月1日を効力発生日とする株式併合を実施したため、第113期については、併合前の最高株価、最低株価を記載したうえで、各々の下に [] 内の数値として株式併合後の最高株価、最低株価を記載している。

2 平成26年7月22日より東京証券取引所（市場第一部）において当社株価に小数点以下の株価がつけられている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,451.5	1,501.5	1,425.5	1,331.5	1,251	1,218.5
最低(円)	1,176	1,363	1,287	1,079	971.5	1,071

(注) 1 上記は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場による。

2 平成26年7月22日より東京証券取引所（市場第一部）において当社株価に小数点以下の株価がつけられている。

5 【役員の状況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役、取締役会長、 現在に至る	(注) 4	143
代表取締役 取締役社長		片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役、取締役社長、 現在に至る	(注) 3	80
取締役副社長	管理部門、業 務推進部門統 括	塩見 崇夫	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年5月 同社取締役退任 平成20年6月 株式会社オリエントコーポレー ション代表取締役、取締役副社 長 平成24年3月 同社取締役退任 平成24年4月 伊藤忠商事株式会社常務執行役 員 平成24年6月 同社代表取締役 平成26年4月 同社代表取締役、専務執行役員 平成28年3月 同社取締役退任 平成28年4月 当社専務執行役員、管理部門、 業務推進部門統括 平成28年6月 当社取締役副社長、管理部門、 業務推進部門統括、現在に至る	(注) 4	0
取締役	監査・品質保 証部門分掌 営業本部 ア フターサー ス部門統括	中川 邦治	昭和29年1月2日生	昭和53年9月 当社入社 平成19年12月 当社執行役員、国内営業本部営 業サポート部門統括 平成20年3月 当社執行役員退任 平成20年4月 いすゞ自動車近畿株式会社取締 役社長 平成24年10月 同社代表取締役、取締役会長 平成24年12月 同社取締役退任 平成25年1月 当社常務執行役員、営業本部営 業サポート部門統括 平成25年4月 当社常務執行役員、営業本部ア フターセールス部門統括 平成26年6月 当社取締役 平成28年4月 当社取締役、監査・品質保証部 門分掌 営業本部 アフターサー ルス部門統括、現在に至る	(注) 4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画・財務部門、営業本部営業第三部門統括	川原 誠	昭和31年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年2月 当社執行役員、アセアン現地事業統括補佐、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成24年4月 当社常務執行役員、アセアン現地事業統括補佐、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成25年4月 当社常務執行役員、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役、取締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員、企画・財務部門、営業本部営業第三部門統括 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役、企画・財務部門、営業本部営業第三部門統括、現在に至る	(注) 4	42
取締役	営業本部 営業企画部門、営業第一部門、営業第四部門統括	小村 嘉文	昭和30年8月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年2月 当社常務執行役員、米州現地事業統括 平成25年3月 当社執行役員退任 平成25年4月 いすゞライネックス株式会社代表取締役、取締役社長 平成27年3月 同社取締役退任 平成27年4月 当社専務執行役員、営業本部営業企画部門、営業第一部門統括 平成27年6月 当社取締役、営業本部営業企画部門、営業第一部門統括 平成28年4月 当社取締役、営業本部 営業企画部門、営業第一部門、営業第四部門統括、現在に至る	(注) 3	46
取締役	LCV事業部門統括	伊藤 一彦	昭和31年5月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年2月 当社常務執行役員、技術本部購買部門統括 平成24年4月 当社常務執行役員、購買部門統括 平成24年6月 当社取締役 平成28年4月 当社取締役、LCV事業部門統括、いすゞモーターズアジアタイランド代表取締役会長、現在に至る	(注) 4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	LCV長期戦略プロジェクト担当	中川 弘志	昭和29年5月4日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成21年2月 トリベッチいすゞセールス代表取締役社長 平成22年4月 三菱商事株式会社理事 平成25年4月 同社執行役員 平成28年3月 同社執行役員退任 平成28年3月 トリベッチいすゞセールス取締役退任 平成28年4月 当社専務執行役員、LCV長期戦略プロジェクト担当 平成28年6月 当社取締役、LCV長期戦略プロジェクト担当、現在に至る	(注) 4	0
取締役	技術本部生産部門統括	本木 潤	昭和31年4月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当 平成24年4月 当社常務執行役員、生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当 平成25年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門生産企画部、工務部、新規事業開発部執行担当 平成25年10月 当社常務執行役員、技術本部生産部門生産企画部、工務部、新規事業開発部、車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当 平成26年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門車両工務部、車体製造部、車両製造部、車両品質管理部、グローバル生産推進部執行担当 平成27年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門統括 平成28年6月 当社取締役、技術本部生産部門統括、現在に至る	(注) 4	33
取締役		成松 幸男	昭和30年4月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社上席執行役員、国内営業本部国内営業部門統括 平成20年9月 当社執行役員退任 平成20年10月 東京いすゞ自動車株式会社(現いすゞ自動車首都圏株式会社)代表取締役、取締役社長 平成26年3月 同社取締役退任 平成26年4月 当社常務執行役員、いすゞ自動車販売株式会社取締役副社長 平成27年4月 当社専務執行役員、いすゞ自動車販売株式会社代表取締役、取締役社長 平成27年6月 当社取締役、いすゞ自動車販売株式会社代表取締役、取締役社長、現在に至る	(注) 3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 和廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役 平成19年1月 同社代表執行役執行役副社長 平成19年6月 日立キャピタル株式会社社外取締 役 平成22年6月 同社取締役会長、社外取締役 平成22年6月 株式会社日立メディコ社外取締 役 平成24年4月 株式会社日立製作所執行役副社 長 平成24年6月 日立キャピタル株式会社取締役 会長退任 平成24年6月 株式会社日立メディコ取締役退 任 平成25年3月 株式会社日立製作所執行役副社 長退任 平成25年4月 同社嘱託 平成25年6月 同社嘱託退任 平成25年6月 株式会社日立ハイテクノロジー ズ取締役会長、社外取締役 平成25年6月 株式会社日立物流社外取締役 平成26年6月 同社取締役退任 平成26年6月 当社取締役、現在に至る 平成27年6月 株式会社日立ハイテクノロジー ズ取締役会長退任	(注) 4	—
取締役		前川 弘幸	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役、専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役、社長 平成22年4月 同社代表取締役、会長 平成23年3月 同社取締役、会長 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 同社特別顧問 平成25年6月 株式会社リンコーコーポレーシ ョン社外取締役、現在に至る 平成27年3月 川崎汽船株式会社特別顧問退任 平成28年6月 当社取締役、現在に至る	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		満崎 周夫	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役、いすゞリーシングサービス株式会社代表取締役、会長 平成27年6月 当社取締役退任 平成28年3月 いすゞリーシングサービス株式会社取締役退任 平成28年4月 当社管理部門付 平成28年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 7	56
常勤監査役		熊沢 文英	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 同社経理部税務総括室長 平成17年5月 同社退職 平成17年6月 当社企画・財務部門統括付 平成18年6月 当社企画・財務部門税務統括 平成26年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 6	4
常勤監査役		進藤 哲彦	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行) 入行 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 5	6
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所) 開設、現在に至る 昭和46年10月 当社法律顧問 昭和58年12月 当社法律顧問退任 昭和59年1月 当社監査役、現在に至る	(注) 5	7
監査役		高橋 正	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社監査役退任 平成23年6月 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社代表取締役、取締役社長 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役、現在に至る	(注) 5	—
計						555

- (注) 1. 取締役森 和廣および前川弘幸は、社外取締役である。
 2. 監査役進藤哲彦、長島安治および高橋 正は、社外監査役である。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会における選任後平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 8. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。

専務執行役員は次の1名で構成されている。

中 田 徹 営業本部 P T事業部門統括

常務執行役員は次の12名で構成されている。

上 原 敏 裕 監査・品質保証部門統括

堺 裕 善 営業本部 営業第二部門、アフターセールス部門統括補佐、
いすゞモーターズミドルイーストF Z E社長

前 垣 圭一郎 営業本部 営業第四部門統括補佐
慶鈴汽車股份有限公司 副董事長 兼 総経理

都 築 成 夫 技術本部 購買部門統括

高 橋 信 一 技術本部 開発部門統括

山 本 悦 夫 技術本部 開発部門 C V統括C E
大型商品企画・設計部、グローバルC V車両設計部、バス商品企画・設計部、
小型・中型商品企画・設計部執行担当

村 藤 一 郎 技術本部 開発部門 L C V統括C E、L C V事業部門統括補佐

加 藤 祐 三 技術本部 開発部門 L C V統括C E、L C V商品企画・設計部執行担当
L C V事業部門統括補佐

大 平 隆 技術本部 開発部門 車両審査実験第一部、車両審査実験第二部、
法規・認証部執行担当

太 田 正 紀 技術本部 生産部門 P T工務部、P T製造第一部、P T製造第三部、
P T製造第四部、P T品質管理部、P T技術部、要素技術部執行担当

菊 池 隆 泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役社長

高 橋 雄一郎 泰国いすゞ自動車株式会社上級副社長

執行役員は次の13名で構成されている。

瀬 戸 貢 一 企画・財務部門 コーポレートコミュニケーション部、事業推進部執行担当

山 口 哲 管理部門 総務人事部、労務部、いすゞ病院、法務・知的財産部、
教育部執行担当、業務推進部門 システム企画部、
グローバル業務・I T推進部、生販流通管理部執行担当

南 真 介 営業本部 営業第二部門統括

佐々木 久 夫 営業本部 営業第四部門 中国事業部執行担当

津 崎 哲 夫 営業本部 アフターセールス部門 サービス技術・研修部、
海外サービス部執行担当

坂 本 浩 一 営業本部 アフターセールス部門 稼働サポート推進部執行担当

井 桁 一 也 営業本部 アフターセールス部門 海外部品営業部、
部品事業部執行担当

谷 重 晴 康 L C V事業部門 L C V営業プロジェクト部、GM業務部執行担当

藤 倉 諭 技術本部 購買部門 調達第一部、調達第二部、調達第三部執行担当

和久田 紀 技術本部 開発部門 P T統括C E
駆動商品企画・設計部、エンジン実験第一部、エンジン実験第二部執行担当

大 田 英 輔 技術本部 生産部門 車両工務部、車体製造部、車両製造部、
車両品質管理部、車両技術部執行担当 兼 車両工務部長

池 本 哲 也 いすゞ自動車販売株式会社 取締役副社長

増 田 陽 一 いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド社長

また、取締役 中川邦治、川原 誠、小村嘉文、伊藤一彦、中川弘志が専務執行役員を、取締役 本木 潤が常務執行役員を、それぞれ兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会並びに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役12名で構成され、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

当社では、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役と、彼らで構成される監査役会が経営への監視機能を担っている。このほか、取締役についても取締役会の業務執行監督機能の客観性・中立性・透明性向上の観点から、独立した立場の社外取締役2名を選任している。

・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、指名委員会等設置会社や監査等委員会設置会社の形態や、取締役会の構成を社外取締役中心にしていくことによって、取締役会の内部の監督・モニタリング（監視）機能を現状よりさらに強化していくことも考えられるが、当社では監査役会設置会社の形態を選択しており、12名の取締役のうち社外取締役は2名のみである。

当社が監査役会設置会社の形態を選択している理由は、この形態が、当社事業と経営課題を熟知した取締役会によるマネジメント機能、すなわち迅速かつ戦略的な意思決定能力と監督能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を活かした監査役会主導によるモニタリング（監視）プロセスを通じた経営監視体制を実現できる優れた仕組みであると考えからである。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられるが、当社では従来より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を取締役に複数選任しており、特にこのうち上場企業の代表者として一般投資家と対話し市場への説明責任を果たしつつ経営の舵を取った経験を有した2名には社外取締役として専ら経営へ助言・提言に力を注いでもらうなど、取締役会の審議と意思決定におけるダイバーシティ（多様性）の向上と、監督機能の強化に貢献している。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを平成17年より続けている。特に独立した視点に立った経営監視機能としては、社外監査役3名による監査を実施しているほか、定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対しての監視機能を強化するなど、様々な取り組みを行っている。

機関設計の変更や社外取締役を増員することにより、取締役会の内部に他律的なモニタリング機能を強化していくことについては、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保、候補者選定プロセスの問題も踏まえ、今後とも慎重に検討していくが、現状では前述のような、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入していることで、監査役会設置会社としての他律的な経営監視機能は十分に機能していると考えており、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えている。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「設備投資専門委員会」及び「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を採用している。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、監査部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理しこれに対処している。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、当社および当社グループが社会からその存在価値を認められ、信頼を得るために、「グループ企業理念」、「グループ行動指針」および「コンプライアンスに関するグループ行動基準」を策定しており、当社グループ各社に対し、全役員・従業員がこれら理念や行動準則を踏まえた行動をとるよう、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請している。また、当社は、「グループ企業管理規程」および「グループ企業管理細則」を制定し、当社グループの業務の適正を確保する体制の強化につとめている。

さらにグループ各社の経営幹部に対して、当社経営幹部による各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該各社のコンプライアンスの状況、リスク管理状況および業務の効率性を確保する体制についても報告を受け、当該各社において、改善すべき点があると認められた場合には、改善を要請している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、監査部の傘下にある統制監査グループと業務監査グループが、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性等の向上を図っている。当事業年度末の人員は両グループを合わせて13名で、このうち7名が金融商品取引法にもとづき財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査に従事し、また6名が当社およびグループ企業の業務監査・テーマ監査に従事している。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしている。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりである。

1. 監査計画及び監査報酬契約の説明聴取
 2. 四半期レビュー報告書等の受領
 3. 監査講評等についての内容把握及び意見交換
 4. 会計監査人監査報告書等の受領
(期末監査の方法・結果及び会計監査事務所の内部統制システムの聴取)
 5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
 6. 会計監査、たな卸監査立会い、又は同行し、実情把握と報告書確認
- また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりである。

1. 年間監査計画書の受領
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

監査役会をサポートするスタッフは、平成18年4月より監査役職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置している。同年5月に監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性及びスタッフへの指示の実効性を確保している。

内部監査部署及び監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西田英樹・月本洋一・松本雄一であり、新日本有限責任監査法人に所属している。新日本有限責任監査法人は業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士38名、公認会計士試験合格者22名、その他17名である。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は2名（非常勤）、社外監査役は3名（うち1名常勤）を選任している。彼ら社外役員と、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。また資金的関係について

も、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、5「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおり、特に記載すべき重要性は認められない。

当社の社外役員が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は、かつて役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社の利害関係としては、株式会社日立製作所（社外取締役 森 和廣 平成25年3月同社執行役員副社長退任）、川崎汽船株式会社（社外取締役 前川 弘幸 平成25年6月同社取締役退任）、株式会社日本政策投資銀行（社外監査役 進藤哲彦 平成25年6月同社取締役退任）、三菱UFJ信託銀行株式会社（社外監査役 高橋 正 平成23年6月同社監査役退任）及び長島・大野・常松法律事務所（社外監査役 長島安治 平成15年より同事務所顧問）と当社との取引関係及び資本関係があげられるが、このうち取引関係については、その内容・金額規模は、当社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況からみて、いずれも重要性は認められない。また当該他の会社等からみても特段重要性は認められないと考えられる。

さらに資本関係についても、株式会社日立製作所、川崎汽船株式会社及び長島・大野・常松法律事務所と当社との間に、資本関係はない。株式会社日本政策投資銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する当社株式は発行済株式総数のそれぞれ1.55%及び0.74%、一方当社は両行の株式は保有しておらず、三菱UFJ信託銀行株式会社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの発行する株式の0.01%を保有しているが、社外役員が当社から独立した公正中立な立場から監査・監督の業務を遂行するに当たって、特に留意すべき重要性は認められない。

従って当社は、当社の社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えている。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準としては、東京証券取引所が定める独立性基準に準拠しており、このうち当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者および当社の主要な取引先又はその業務執行者の場合の「主要な」取引先とは、当社との取引高が取引先又は当社のいずれかの前連結会計年度における連結売上高の2%以上となる取引先であり、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を受けている場合又は所属する団体が寄付を受けている場合の「多額」の基準は年間1千万円以上とすることで、社外役員の独立性を確保している。

社外取締役森和廣と社外取締役前川弘幸は、上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。

社外監査役進藤哲彦は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役長島安治は、企業法務に関する専門的な見地と豊富な経験を有している。

社外監査役高橋正は、金融及び企業経営等に関する豊富な経験と見識を有している。

社外監査役に期待される、外部からの経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

1. 定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対しての監視機能を強化している。「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、事業推進部・経営企画部・財務経理部など全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告を行うほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用している。
2. 社外監査役を含めた監査役全員が特定の部門の業務監査を実施する「部門業務監査」を年数回実施。
3. 社外監査役を含めた監査役全員と代表取締役社長の経営全般に関わる意見交換、質疑応答の場としての「意見交換会」を年2回実施している。このほか、
4. 常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っている。
5. 常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、当社グループ全体の監督の充実・強化を図ることを目的に、子会社等の常勤監査役と定期的に会合を開き、関係法令の改定及び当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、相互連携と情報交換を行っている。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	599	472	127	11
監査役 (社外監査役を除く)	68	52	15	2
社外役員	70	53	17	4

上記報酬額には、直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めている。

基本報酬は、毎年6月に決定される年俸を12分した金額をベースに算定し月例報酬として支給している。賞与は平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会で、17年ぶりの支給が承認されたが、上記賞与額にはこのほかに最近事業年度において支給を受けることが明らかになった報酬として平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会において決議された役員賞与の金額が含まれている。ストックオプションの制度はなく役員退職慰労金制度は平成17年6月26日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各々の退任時に贈呈することを決議している。これに基づく当事業年度中の退職慰労金の支給はない。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)	
				基本報酬	賞与
細井 行	取締役	提出会社	127	101	26

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定している。各取締役の報酬額は、役位、会社及び各人の業績を反映する金額としている。業績の反映については前年度の業績評価に基づき決定している。

当社の監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定している。

⑥ 株式の保有状況

イ. 当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、当事業年度末における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は124銘柄、56,102百万円である。

ロ. 純投資以外の目的で保有する上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス株式会社	7,434,900	19,732	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	5,328	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	4,943	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,692,985	3,565	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	4,039,689	3,150	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	2,969	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本発条株式会社	2,347,499	2,941	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	1,961	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	1,907	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,651,300	1,781	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社T B K	2,798,002	1,745	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本ハム株式会社	538,000	1,489	得意先との安定的取引関係の構築・維持
佐藤商事株式会社	1,451,077	1,189	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
山崎製パン株式会社	520,064	1,126	得意先との安定的取引関係の構築・維持
N O K株式会社	298,300	1,079	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	901	資金の安定的調達
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	859	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	776	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	766	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	754	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同メタル工業株式会社	593,000	741	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西尾レントオール株式会社	202,092	698	得意先との安定的取引関係の構築・維持
関西ペイント株式会社	295,000	644	塗料の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西日本鉄道株式会社	1,100,000	606	得意先との安定的取引関係の構築・維持
デンヨー株式会社	311,000	557	得意先との安定的取引関係の構築・維持
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	475	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
カヤバ工業株式会社	1,043,000	458	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社クロップス	751,500	384	人材派遣事業との取引関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,774,500	374	資金の安定的調達
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	365	得意先との安定的取引関係の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

当事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス株式会社	7,434,900	11,271	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	3,847	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
ニッコンホールディングス株式会社	1,692,985	3,453	得意先との安定的取引関係の構築・維持
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	3,269	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
センコー株式会社	4,039,689	2,771	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,528	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
京成電鉄株式会社	1,277,500	2,022	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	1,739	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	1,682	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,651,300	1,357	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本ハム株式会社	538,000	1,334	得意先との安定的取引関係の構築・維持
山崎製パン株式会社	520,064	1,233	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社T B K	2,798,002	1,121	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	997	得意先との安定的取引関係の構築・維持
佐藤商事株式会社	1,451,077	934	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西日本鉄道株式会社	1,100,000	807	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	777	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	652	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	632	資金の安定的調達
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	578	得意先との安定的取引関係の構築・維持
NOK株式会社	298,300	573	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西尾レントオール株式会社	202,092	538	得意先との安定的取引関係の構築・維持
関西ペイント株式会社	295,000	533	塗料の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同メタル工業株式会社	593,000	515	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	653,038	387	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社クロップス	751,500	386	人材派遣事業との取引関係強化
デンヨー株式会社	311,000	360	得意先との安定的取引関係の構築・維持
K Y B 株式会社	1,043,000	347	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	307	得意先との安定的取引関係の構築・維持
新潟交通株式会社	1,550,000	299	得意先との安定的取引関係の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	107	8	107	8
連結子会社	150	1	166	1
計	257	9	273	9

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社のうち在外子会社の34社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は164百万円である。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社のうち在外子会社の35社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は161百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

会計監査人から、子会社における、財務報告に関する内部統制の整備、運用および評価に係る助言を受けている。

（当連結会計年度）

会計監査人から、子会社における、財務報告に関する内部統制の整備、運用および評価に係る助言を受けている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,747	285,686
受取手形及び売掛金	250,137	249,331
リース債権及びリース投資資産	44,141	64,728
商品及び製品	156,743	174,918
仕掛品	14,853	15,793
原材料及び貯蔵品	61,438	58,363
繰延税金資産	31,196	32,460
その他	42,217	49,358
貸倒引当金	△1,039	△935
流動資産合計	939,436	929,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 324,404	※1 332,546
減価償却累計額	△192,456	△194,715
建物及び構築物 (純額)	131,947	137,830
機械装置及び運搬具	※1 648,341	※1 667,098
減価償却累計額	△508,846	△505,954
機械装置及び運搬具 (純額)	139,494	161,144
土地	※1, ※4 274,750	※1, ※4 276,225
リース資産	16,564	17,964
減価償却累計額	△7,100	△8,217
リース資産 (純額)	9,463	9,747
賃貸用車両	16,140	25,794
減価償却累計額	△1,971	△4,658
賃貸用車両 (純額)	14,168	21,136
建設仮勘定	36,167	23,261
その他	※1 107,879	※1 110,174
減価償却累計額	△96,156	△95,162
その他 (純額)	11,723	15,012
有形固定資産合計	617,714	644,357
無形固定資産		
のれん	1,709	3,303
その他	12,253	13,145
無形固定資産合計	13,962	16,449
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 157,273	※2 145,688
長期貸付金	1,598	1,466
退職給付に係る資産	29	367
繰延税金資産	27,642	33,319
その他	46,137	39,852
貸倒引当金	△1,876	△1,937
投資その他の資産合計	230,804	218,757
固定資産合計	862,481	879,564
資産合計	1,801,918	1,809,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,092	328,621
電子記録債務	21,072	23,297
短期借入金	※1 81,597	※1 68,530
リース債務	3,311	3,184
未払法人税等	21,499	21,415
未払費用	47,003	47,279
賞与引当金	17,473	18,242
役員賞与引当金	-	100
製品保証引当金	8,779	7,845
預り金	3,433	3,235
その他	48,830	43,524
流動負債合計	585,093	565,277
固定負債		
長期借入金	※1 136,341	※1 180,067
リース債務	6,522	6,957
繰延税金負債	2,746	2,161
再評価に係る繰延税金負債	※4 44,535	※4 42,135
退職給付に係る負債	101,963	102,911
長期預り金	1,422	1,442
その他	8,839	10,666
固定負債合計	302,373	346,342
負債合計	887,467	911,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	※3 41,786	※3 41,610
利益剰余金	547,465	635,691
自己株式	△20,716	△70,259
株主資本合計	609,181	647,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,644	12,025
繰延ヘッジ損益	△25	174
土地再評価差額金	※4 82,147	※4 84,212
為替換算調整勘定	52,569	20,302
退職給付に係る調整累計額	△12,972	△13,036
その他の包括利益累計額合計	145,362	103,677
非支配株主持分	159,907	146,285
純資産合計	914,451	897,650
負債純資産合計	1,801,918	1,809,270

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,879,442	1,926,967
売上原価	※1 1,543,661	※1 1,574,885
売上総利益	335,780	352,081
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,004	25,754
販売促進費	18,176	21,628
広告宣伝費	3,513	4,696
無償修理費	13,955	9,968
製品保証引当金繰入額	6,509	4,231
給料及び手当	61,498	66,785
賞与引当金繰入額	8,711	9,872
役員賞与引当金繰入額	—	100
退職給付費用	3,783	4,068
減価償却費	5,012	5,851
その他	※1 18,502	※1 27,565
販売費及び一般管理費合計	164,669	180,522
営業利益	171,111	171,559
営業外収益		
受取利息	3,647	3,515
受取配当金	2,605	1,766
持分法による投資利益	9,789	9,191
受取賃貸料	480	397
為替差益	3,945	2,601
その他	3,941	4,361
営業外収益合計	24,408	21,834
営業外費用		
支払利息	2,193	1,982
訴訟和解金	1,923	844
その他	3,992	3,876
営業外費用合計	8,109	6,704
経常利益	187,411	186,690
特別利益		
固定資産売却益	※2 272	※2 1,905
投資有価証券売却益	1	47
子会社株式売却益	56	—
段階取得に係る差益	—	888
その他	46	—
特別利益合計	377	2,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 2,320	※3 2,809
非連結子会社等投資・債権評価損	38	—
減損損失	※4 829	※4 342
その他	347	—
特別損失合計	3,536	3,151
税金等調整前当期純利益	184,251	186,379
法人税、住民税及び事業税	52,260	51,655
法人税等調整額	△7,971	△1,612
法人税等合計	44,289	50,042
当期純利益	139,962	136,336
非支配株主に帰属する当期純利益	22,902	21,659
親会社株主に帰属する当期純利益	117,060	114,676

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	139,962	136,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,723	△11,743
繰延ヘッジ損益	76	199
土地再評価差額金	4,521	2,039
為替換算調整勘定	49,560	△42,094
退職給付に係る調整額	5,031	△503
持分法適用会社に対する持分相当額	8,835	△6,672
その他の包括利益合計	※1 79,749	※1 △58,774
包括利益	219,711	77,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,057	72,966
非支配株主に係る包括利益	36,654	4,595

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	50,554	463,492	△677	554,014
会計方針の変更による累積的影響額			△11,169		△11,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,554	452,323	△677	542,845
当期変動額					
剰余金の配当			△21,917		△21,917
親会社株主に帰属する当期純利益			117,060		117,060
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△20,038	△20,038
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,767			△8,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,767	95,142	△20,038	66,335
当期末残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	768,953
会計方針の変更による累積的影響額								△11,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	757,784
当期変動額								
剰余金の配当								△21,917
親会社株主に帰属する当期純利益								117,060
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△20,038
連結子会社株式の取得による持分の増減								△8,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	90,331
当期変動額合計	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	156,666
当期末残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181
当期変動額					
剰余金の配当			△26,671		△26,671
親会社株主に帰属する当期純利益			114,676		114,676
土地再評価差額金の取崩			220		220
自己株式の取得				△49,543	△49,543
連結子会社株式の取得による持分の増減		△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△176	88,225	△49,543	38,505
当期末残高	40,644	41,610	635,691	△70,259	647,686

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451
当期変動額								
剰余金の配当								△26,671
親会社株主に帰属する当期純利益								114,676
土地再評価差額金の取崩								220
自己株式の取得								△49,543
連結子会社株式の取得による持分の増減								△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,618	199	2,065	△32,266	△63	△41,684	△13,622	△55,306
当期変動額合計	△11,618	199	2,065	△32,266	△63	△41,684	△13,622	△16,801
当期末残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,650

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,251	186,379
減価償却費	49,650	58,625
持分法による投資損益 (△は益)	△9,789	△9,191
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,189	△686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,032	814
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	100
のれん償却額	672	910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△849	600
受取利息及び受取配当金	△6,252	△5,282
支払利息	2,193	1,982
固定資産売却損益 (△は益)	△272	△1,905
固定資産処分損益 (△は益)	2,320	2,809
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△47
減損損失	829	342
その他の特別損益 (△は益)	41	△888
売上債権の増減額 (△は増加)	27,404	△17,357
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△25,615	△20,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,907	△26,667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,515	△9,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,912	16,883
未払費用の増減額 (△は減少)	4,412	675
預り金の増減額 (△は減少)	867	△172
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,028	△374
その他	△144	1,780
小計	202,408	178,728
利息及び配当金の受取額	9,956	9,545
利息の支払額	△2,222	△1,843
法人税等の支払額	△58,583	△53,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,558	132,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,724	△2,141
投資有価証券の売却による収入	214	220
固定資産の取得による支出	△87,293	△106,275
固定資産の売却による収入	3,735	5,812
長期貸付けによる支出	△300	△269
長期貸付金の回収による収入	330	264
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△300	22
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,773	6,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△568
その他	△5,655	△654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,352	△96,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,271	△2,516
長期借入れによる収入	118,759	88,000
長期借入金の返済による支出	△32,399	△53,379
非支配株主からの払込みによる収入	7,453	3,374
リース債務の返済による支出	△2,874	△2,937
自己株式の取得による支出	△20,037	△49,542
配当金の支払額	△21,912	△26,667
非支配株主への配当金の支払額	△19,101	△22,796
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,046	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,569	△66,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,971	△17,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,747	△47,828
現金及び現金同等物の期首残高	210,710	305,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	1,540
現金及び現金同等物の期末残高	305,563	259,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 下記の合計 87社

(イ) 国内子会社 35社

いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海北陸㈱、いすゞ自動車首都圏㈱ 他32社

(ロ) 在外子会社 52社

いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他50社

当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の7社である。

Isuzu Motors Sub-Saharan Africa (PTY) Ltd, Isuzu Engineering Business Center India Pvt. Ltd. 及びIsuzu Truck Service Factory Lao Company Limitedは、新規設立のため、KANU COMMERCIAL BODY CONSTRUCTION (PTY) LTD及びAUTOMOTIVE CHASSIS TECHNOLOGIES (PTY) LTDは、出資により、連結の範囲に含めている。また、CJSC SOLLERS-ISUZU(現社名 Joint Stock Company ISUZU RUS)は、株式の追加取得により、ISUZU MOTORS DE MEXICO, S. DE R.L. は支配を獲得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社に含めている。

② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他

③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

(イ) 非連結子会社(24社)のうち15社

大森熱供給㈱ 他14社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。

Isuzu Global Service Corporation及びISUZU LNX LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、新規設立のため、持分法適用の非連結子会社に含めている。

なお、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外した会社は、以下の2社である。

小牧いすゞ自動車㈱は、いすゞ自動車東海北陸㈱への吸収合併により、㈱いすゞテクノサンドは、㈱アイメタルテクノロジーへの吸収合併により持分法適用の非連結子会社から除外している。

(ロ) 関連会社(46社)のうち41社

ジェイ・バス㈱、香川いすゞ自動車㈱、ゼネラルモーターズエジプトSAE、日本フルハーフ㈱ 他37社
当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった以下の5社は、持分法の適用範囲から除外している。

CJSC SOLLERS-ISUZU(現社名 Joint Stock Company ISUZU RUS)は、株式の追加取得により、ISUZU MOTORS DE MEXICO, S. DE R.L. は支配を獲得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社に含めている。また、ISUZU BUSINESS SERVICES, S. DE R.L. は、ISUZU MOTORS DE MEXICO, S. DE R.L. への吸収合併により、五所川原いすゞ自動車㈱は株式の一部売却により、北京北鈴専用汽車有限公司は持分譲渡により、持分法適用の関連会社から除外している。

② 持分法非適用会社

非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他

関連会社 鈴木運輸㈱他

③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。

④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。

⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。

⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社28社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、国内子会社35社及び在外子会社24社の決算日は連結決算日と一致している。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- ⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約及び通貨オプション
振当処理(要件を充たしていないものを除く)
金利スワップ、金利オプション
繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ・金利オプション
為替予約取引・通貨オプション
ヘッジ対象
外貨建債権債務・借入金
- (3) ヘッジ方針
当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。
- (5) その他
当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。
- ⑧ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っている。
- ⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- ⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理
税抜方式によっている。
控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結貸借対照表関係)

①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,655百万円	8,788百万円
機械装置及び運搬具	6,780	5,547
土地	5,863	5,863
その他	61	35
このうち工場財団の担保に供している資産		
(建物及び構築物)	(9,655)	(8,788)
(機械装置及び運搬具)	(6,780)	(5,547)
(土地)	(5,863)	(5,863)
(その他)	(61)	(35)
計	22,361	20,234

担保目的

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	950百万円	－百万円
長期借入金 (含む1年以内分)	9,891	3,623
計	10,841	3,623

なお、当連結会計年度の長期借入金には登記留保に係る債務が950百万円（前連結会計年度は3,680百万円）含まれている。

②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	79,985百万円	85,869百万円

③ 偶発債務
保証債務残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)シンコー	53百万円	－百万円
三井住友トラストクラブ(株)	31	31
従業員住宅借入金	35	7
計	119	39

- ④※3 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855百万円	49,855百万円
株式交換に伴う会計処理 (旧東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529	529
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	172	172
合併差益の消去	△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減	△8,767	△8,944
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	41,786	41,610

- ⑤※4 当社及び一部の連結子会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日(ただし、一部の連結子会社では平成13年3月31日)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	65,456百万円	65,830百万円

- ⑥ 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	160,000百万円	161,000百万円
借入実行残高	5,950	15,000
差引額	154,050	146,000

(連結損益計算書関係)

①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
77,610百万円	91,100百万円

②※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
土地	123百万円	土地	1,169百万円
建物及び構築物	6	建物及び構築物	581
機械装置及び運搬具 他	142	機械装置及び運搬具 他	154

③※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
土地	763百万円	土地	51百万円
建物及び構築物	246	建物及び構築物	751
機械装置及び運搬具 他	1,310	機械装置及び運搬具 他	2,006

④※4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都品川区	遊休資産	建物及び構築物等	111
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械装置及び運搬具	80
宮城県仙台市	遊休資産	土地等	144
山口県山口市	遊休資産	建物及び構築物等	90
北海道苫小牧市	遊休資産	機械装置及び運搬具等	300
和歌山県橋本市 他	事業用資産、 遊休資産	土地、建物及び構築物等	104
計			829

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県藤沢市	事業用資産	建物及び構築物等	317
神奈川県川崎市 他	事業用資産、遊休 資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、建設仮勘定等	25
計			342

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

項目	金額(百万円)
土地	13
建物及び構築物	243
機械装置及び運搬具	380
撤去費用等	192

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

項目	金額(百万円)
建物及び構築物	328
機械装置及び運搬具	5
建設仮勘定	6
その他	2

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,138百万円	△17,601百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	16,137	△17,601
税効果額	△4,414	5,857
その他有価証券評価差額金	11,723	△11,743
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	191	239
組替調整額	△80	31
税効果調整前	111	270
税効果額	△35	△71
繰延ヘッジ損益	76	199
土地再評価差額金：		
当期発生額	0	△346
税効果額	4,521	2,386
土地再評価差額金	4,521	2,039
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49,560	△42,094
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	49,560	△42,094
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,774	△4,637
組替調整額	4,006	4,330
税効果調整前	5,780	△306
税効果額	△749	△196
退職給付に係る調整額	5,031	△503
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,835	△6,672
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	8,835	△6,672
その他の包括利益合計	79,749	△58,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,696,845,339	—	848,422,670	848,422,669
合計	1,696,845,339	—	848,422,670	848,422,669
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,260,843	21,973,050	9,237,371	14,996,522
合計	2,260,843	21,973,050	9,237,371	14,996,522

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少848,422,670株は、平成26年10月1日を効力発生日とする2株を1株とする株式併合によるものである。
2. 自己株式の普通株式の増加21,973,050株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得21,928,579株、単元未満株式の買取りによる増加43,722株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)当社帰属分749株である。
3. 自己株式の普通株式の減少9,237,371株は、平成26年10月1日を効力発生日とする2株を1株とする株式併合によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	11,749	7円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,335	利益剰余金	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	848,422,669	—	—	848,422,669
合計	848,422,669	—	—	848,422,669
自己株式				
普通株式（注）	14,996,522	45,010,633	—	60,007,155
合計	14,996,522	45,010,633	—	60,007,155

（注）自己株式の普通株式の増加45,010,633株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得45,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,093株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）当社帰属分540株である。

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,335	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	13,335	16円00銭	平成27年9月30日	平成27年11月30日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	利益剰余金	16円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	339,747百万円	285,686百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△34,183	△26,410
現金及び現金同等物	305,563	259,276

(2) 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,349百万円	3,482百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置である。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 ②」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	172	157	15
その他の有形固定資産	1	0	0
合計	174	158	16

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	54	2
その他の有形固定資産	—	—	—
合計	57	54	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15	3
1年超	4	—
合計	19	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	22	15
減価償却費相当額	17	12
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,233	1,280
1年超	6,642	2,841
合計	8,876	4,121

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	40,264	59,156
見積残存価額部分	3,815	6,312
受取利息相当額	△3,596	△4,762
リース投資資産	40,482	60,706

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	756	757	727	1,079	223	289
リース投資資産	9,460	9,392	9,310	8,277	3,525	297

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,015	877	1,221	416	401	247
リース投資資産	15,702	15,447	14,325	9,420	3,895	365

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,933	4,671
1年超	8,743	11,677
合計	11,677	16,348

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務及び借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利オプション）をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスクの管理を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日及び残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）現金及び預金	339,747	339,747	—
（2）受取手形及び売掛金	250,137	250,137	—
（3）リース債権及びリース投資資産	44,141	44,229	87
（4）投資有価証券	71,116	71,116	—
（5）支払手形及び買掛金	(332,092)	(332,092)	—
（6）電子記録債務	(21,072)	(21,072)	—
（7）短期借入金	(27,974)	(27,974)	—
（8）未払費用	(47,003)	(47,003)	—
（9）長期借入金（※2）	(189,964)	(190,248)	(284)
（10）デリバティブ取引（※3）	73	73	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）現金及び預金	285,686	285,686	—
（2）受取手形及び売掛金	249,331	249,331	—
（3）リース債権及びリース投資資産	64,728	65,058	330
（4）投資有価証券	53,742	53,742	—
（5）支払手形及び買掛金	(328,621)	(328,621)	—
（6）電子記録債務	(23,297)	(23,297)	—
（7）短期借入金	(24,288)	(24,288)	—
（8）未払費用	(47,279)	(47,279)	—
（9）長期借入金（※2）	(224,309)	(225,182)	(872)
（10）デリバティブ取引（※3）	167	167	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（※2）長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度 6,170百万円、当連結会計年度 6,077百万円)、非連結子会社及び関連会社に対するもの(前連結会計年度 79,985百万円、当連結会計年度 85,869百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について38百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	339,747	—	—
受取手形及び売掛金	250,137	—	—
リース債権及びリース投資資産	10,453	33,344	344
合計	600,337	33,344	344

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	285,686	—	—
受取手形及び売掛金	249,331	—	—
リース債権及びリース投資資産	17,085	47,016	627
合計	552,103	47,016	627

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	53,622	43,061	27,746	42,012	23,106	414

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	44,241	29,093	43,192	37,296	25,343	45,142

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	70,049	35,632	34,416
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	70,049	35,632	34,416
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,067	1,113	△46
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	1,067	1,113	△46
合計		71,116	36,745	34,371

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,170百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	47,342	29,131	18,211
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	47,342	29,131	18,211
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	6,399	7,698	△1,299
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	6,399	7,698	△1,299
合計		53,742	36,829	16,912

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,077百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1)株式	94	1	29
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	94	1	29

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1)株式	119	47	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	119	47	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	13,988	—	△21	△21
	豪ドル	6	—	0	0
	米ドル	0	—	0	0
	その他	83	—	△1	△1
	売建				
	豪ドル	858	—	10	10
	米ドル	2,908	—	14	14
	その他	496	—	3	3
合計		18,342	—	4	4

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	8,473	—	△25	△25
	豪ドル	13	—	0	0
	米ドル	102	—	△1	△1
	その他	102	—	1	1
	売建				
	豪ドル	3,625	—	△31	△31
	米ドル	2,198	—	1	1
	その他	935	—	△8	△8
合計		15,452	—	△63	△63

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引 買建	日本円 買掛金	5,852	—	38			
	売建							
	米ドル	売掛金	16,071	—	△115			
	豪ドル					売掛金	4,321	—
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	3,426	—	（※1）			
	米ドル					売掛金	5,304	—
	豪ドル					売掛金	—	—
	合計		34,976	—	69			

（※）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（※1）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引 買建	日本円 買掛金	4,240	—	△71			
	売建							
	米ドル	売掛金	12,271	—	408			
	豪ドル					売掛金	4,479	—
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	3,371	—	（※1）			
	米ドル					売掛金	5,331	—
	豪ドル					売掛金	—	—
	合計		29,693	—	230			

（※）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（※1）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	55,724	29,512	(※2)

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,512	12,101	(※2)

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

このほか、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入している。

このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	159,590百万円	176,867百万円
会計方針の変更による累積的影響額	11,216	—
会計方針の変更を反映した期首残高	170,806	176,867
勤務費用	6,938	7,841
利息費用	1,987	2,087
数理計算上の差異の発生額	2,567	1,689
退職給付の支払額	△7,593	△8,262
過去勤務費用の発生額	△107	—
その他	2,268	△183
退職給付債務の期末残高	176,867	180,041

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	63,136百万円	74,933百万円
期待運用収益	2,285	985
数理計算上の差異の発生額	4,872	△3,100
事業主からの拠出額	8,174	8,110
退職給付の支払額	△4,215	△2,924
その他	680	△507
年金資産の期末残高	74,933	77,497

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	106,751 百万円	107,974 百万円
年金資産	△74,933	△77,497
	31,818	30,477
非積立型制度の退職給付債務	70,116	72,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,934	102,544
退職給付に係る負債	101,963	102,911
退職給付に係る資産	△29	△367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,934	102,544

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	6,938百万円	7,841百万円
利息費用	1,987	2,087
期待運用収益	△2,285	△985
数理計算上の差異の費用処理額	4,022	4,465
過去勤務費用の費用処理額	47	19
確定給付制度に係る退職給付費用	10,710	13,427

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	47百万円	19百万円
数理計算上の差異	5,733	△325
合計	5,780	△306

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,065百万円	1,046百万円
未認識数理計算上の差異	17,212	16,951
合計	18,278	17,998

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	29%	32%
株式	37	28
現金預金	3	5
生保一般勘定	20	27
その他	11	8
合計	100	100

(注) その他にオルタナティブ投資を含めている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	1.2%
長期期待運用収益率	2.4	2.4
予想昇給率	3.9	4.0

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度377百万円、当連結会計年度380百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	33,573百万円	30,957百万円
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	11,475	11,460
未払費用見積計上	12,032	12,296
賞与引当金	5,934	6,054
たな卸資産評価減	2,068	2,102
繰越欠損金	4,405	4,266
未実現利益の消去等	19,228	21,200
その他	12,475	11,651
繰延税金資産小計	101,193	99,990
評価性引当額	△22,498	△21,177
繰延税金資産合計	78,695	78,813
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△984	△883
その他有価証券評価差額金	△10,211	△4,474
子会社の留保利益金	△6,156	△6,090
その他	△2,503	△1,585
繰延税金負債合計	△19,856	△13,033
繰延税金資産の純額		
	58,839	65,779
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△99	△79
その他有価証券評価差額金	△214	△21
子会社土地評価差額	△1,954	△1,954
その他	△478	△106
繰延税金負債の純額	△2,746	△2,161
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	31,196百万円	32,460百万円
固定資産－繰延税金資産	27,642	33,319
固定負債－繰延税金負債	△2,746	△2,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
税額控除	△5.3	△4.8
評価性引当額の増減等	△4.3	△1.2
在外子会社の税率差異	△9.5	△4.6
連結子会社の当年度損失	0.9	2.1
持分法による投資利益	△1.9	△1.6
外国源泉税	1.6	4.6
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社の留保利益金	2.9	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	1.0
その他	1.9	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	26.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年 法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年 法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,932百万円減少し、法人税等調整額が1,882百万円、その他有価証券評価差額金が230百万円、繰延ヘッジ損益5百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が283百万円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,285百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,335,506	92,161	109,852	341,922	1,879,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
681,601	341,096	856,745	1,879,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
487,950	80,521	49,243	617,714

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トリペッチ いすゞ セールス(株)	320,201

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,382,027	81,764	93,101	370,073	1,926,967

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
693,148	342,760	891,058	1,926,967

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
512,170	75,433	56,753	644,357

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
トリペッチ いすゞ セールス(株)	310,801

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

（関連当事者情報）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	905円35銭	1株当たり純資産額	953円01銭
1株当たり当期純利益金額	139円34銭	1株当たり当期純利益金額	138円43銭

(注) 1. 当社は平成26年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	117,060	114,676
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	117,060	114,676
普通株式の期中平均株式数 (株)	840,083,865	828,435,751

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	914,451	897,650
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	159,907	146,285
(うち非支配株主持分)	(159,907)	(146,285)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	754,543	751,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	833,426,147	788,415,514

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,974	24,288	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,622	44,241	0.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,311	3,184	2.96	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	136,341	180,067	0.66	平成29年～88年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,522	6,957	7.17	平成29年～48年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	227,773	258,740	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,093	43,192	37,296	25,343
リース債務	2,300	1,551	1,437	535

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	473,080	970,954	1,416,328	1,926,967
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	53,909	98,270	138,268	186,379
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	34,990	53,091	79,621	114,676
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	41.98	63.70	95.54	138.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.98	21.72	31.84	43.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,717	64,522
売掛金	※1 156,049	※1 188,956
製品	31,885	33,854
仕掛品	8,944	8,396
原材料及び貯蔵品	20,973	23,455
前渡金	※1 3,801	※1 4,315
前払費用	2,484	3,061
繰延税金資産	11,927	11,534
短期貸付金	※1 3,030	※1 1,653
未収入金	※1 7,705	※1 10,884
その他	1,656	6,729
流動資産合計	340,175	357,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,084	58,995
構築物	6,842	7,370
機械及び装置	49,228	63,026
車両運搬具	570	742
工具、器具及び備品	4,915	7,048
土地	197,639	197,321
リース資産	1,654	1,573
建設仮勘定	15,868	8,803
有形固定資産合計	332,802	344,881
無形固定資産		
ソフトウェア	4,645	5,769
その他	69	67
無形固定資産合計	4,714	5,836
投資その他の資産		
投資有価証券	73,286	56,102
関係会社株式	126,201	138,632
出資金	86	869
関係会社出資金	43,986	45,197
長期貸付金	※1 4,106	※1 6,141
長期前払費用	366	426
繰延税金資産	8,670	13,521
その他	※1 6,976	※1 1,577
貸倒引当金	△3,801	△3,806
投資損失引当金	△767	△767
投資その他の資産合計	259,111	257,895
固定資産合計	596,628	608,613
資産合計	936,803	965,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 7,119	※1 5,646
電子記録債務	※1 15,889	※1 16,421
買掛金	※1 179,014	※1 182,654
1年内返済予定の長期借入金	24,070	13,926
リース債務	1,081	970
未払金	※1 10,906	※1 9,109
未払費用	※1 50,139	※1 49,781
未払法人税等	5,975	6,452
前受金	171	1,323
預り金	※1 13,348	※1 16,061
前受収益	304	298
製品保証引当金	8,779	7,845
賞与引当金	9,254	9,388
役員賞与引当金	-	100
設備関係支払手形	29	32
流動負債合計	326,082	320,013
固定負債		
長期借入金	38,601	69,675
リース債務	471	350
退職給付引当金	56,995	57,136
資産除去債務	573	240
再評価に係る繰延税金負債	43,567	41,266
預り保証金	※1 413	※1 459
その他	※1 1,378	※1 1,446
固定負債合計	142,001	170,575
負債合計	468,083	490,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	294,924	360,281
利益剰余金合計	294,924	360,281
自己株式	△20,681	△70,223
株主資本合計	364,743	380,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,559	11,096
繰延ヘッジ損益	△25	174
土地再評価差額金	81,443	83,560
評価・換算差額等合計	103,976	94,830
純資産合計	468,720	475,388
負債純資産合計	936,803	965,977

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 1,060,028	※1 1,076,360
売上原価	※1 895,517	※1 914,721
売上総利益	164,510	161,638
販売費及び一般管理費	※2 98,616	※2 97,334
営業利益	65,893	64,304
営業外収益		
受取利息	※1 476	※1 448
受取配当金	※1 15,772	※1 47,277
為替差益	2,236	-
その他	※1 527	※1 841
営業外収益合計	19,012	48,567
営業外費用		
支払利息	※1 688	※1 575
訴訟和解金	1,923	844
為替差損	-	797
通貨オプション料	394	465
その他	※1 2,968	※1 1,564
営業外費用合計	5,974	4,247
経常利益	78,931	108,624
特別利益		
固定資産売却益	3	1,371
関係会社株式売却益	841	20
投資有価証券売却益	338	-
その他	30	-
特別利益合計	1,213	1,391
特別損失		
固定資産処分損	1,125	2,072
減損損失	852	383
その他	36	4
特別損失合計	2,013	2,460
税引前当期純利益	78,131	107,554
法人税、住民税及び事業税	17,891	14,512
法人税等調整額	△6,830	1,137
法人税等合計	11,060	15,649
当期純利益	67,070	91,905

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		757,805	82.1	755,258	80.4
II 労務費	※1	76,293	8.2	75,770	8.0
III 経費	※2	88,833	9.6	107,291	11.4
当期総製造費用		922,932	100.0	938,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,239		8,944	
他勘定受入高	※3	7		16	
合計		930,179		947,281	
期末仕掛品たな卸高		8,944		8,396	
他勘定払出高	※4	16,314		16,278	
当期製品製造原価		904,920		922,606	

前事業年度		当事業年度	
(1) 脚注		(1) 脚注	
※1 内退職給付引当金繰入額	6,789百万円	※1 内退職給付引当金繰入額	6,686百万円
内賞与引当金繰入額	7,717	内賞与引当金繰入額	7,689
※2 主な経費の内訳		※2 主な経費の内訳	
減価償却費	17,614百万円	減価償却費	21,261百万円
※3 他勘定受入高		※3 他勘定受入高	
製品	5百万円	製品	16百万円
その他	1	その他	0
計	7	計	16
※4 他勘定払出高		※4 他勘定払出高	
販売費及び一般管理費	12,767百万円	販売費及び一般管理費	12,805百万円
建設仮勘定等	2,798	建設仮勘定等	1,882
賃貸売上原価	584	賃貸売上原価	681
その他	163	その他	909
計	16,314	計	16,278

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	260,459	260,459	△640	350,319
会計方針の変更による累積的影響額				△10,786	△10,786		△10,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	249,673	249,673	△640	339,533
当期変動額							
剰余金の配当				△21,917	△21,917		△21,917
当期純利益				67,070	67,070		67,070
自己株式の取得						△20,040	△20,040
土地再評価差額金の取崩				97	97		97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	45,250	45,250	△20,040	25,209
当期末残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,430	△101	77,028	88,357	438,677
会計方針の変更による累積的影響額					△10,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,430	△101	77,028	88,357	427,890
当期変動額					
剰余金の配当					△21,917
当期純利益					67,070
自己株式の取得					△20,040
土地再評価差額金の取崩					97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,128	76	4,414	15,619	15,619
当期変動額合計	11,128	76	4,414	15,619	40,829
当期末残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743
当期変動額							
剰余金の配当				△26,671	△26,671		△26,671
当期純利益				91,905	91,905		91,905
自己株式の取得						△49,542	△49,542
土地再評価差額金の取崩				123	123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	65,357	65,357	△49,542	15,814
当期末残高	40,644	49,855	49,855	360,281	360,281	△70,223	380,557

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720
当期変動額					
剰余金の配当					△26,671
当期純利益					91,905
自己株式の取得					△49,542
土地再評価差額金の取崩					123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,463	199	2,117	△9,146	△9,146
当期変動額合計	△11,463	199	2,117	△9,146	6,668
当期末残高	11,096	174	83,560	94,830	475,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（一部について評価減を行っている。）

②その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としている。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)投資損失引当金

当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

(3)賞与引当金

従業員賞与支給に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4)役員賞与引当金

役員賞与支給に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(5)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定は、給付算定式基準によっている。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を満たしていないものを除く）

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理

税抜方式によっている。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「通貨オプション料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

なお、前事業年度の「通貨オプション料」は394百万円である。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
短期金銭債権	123,697百万円	160,948百万円
長期金銭債権	4,170	6,200
(負債の部)		
短期金銭債務	76,585	83,019
長期金銭債務	323	369

2 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三井住友トラストクラブ(株)	31百万円	31百万円
従業員住宅借入金	35	7
計	66	39

上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	556,987百万円	569,557百万円
仕入高	272,727	278,068
営業取引以外の取引高	14,676	45,967

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%である。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	14,812百万円	14,974百万円
販売促進費	16,102	15,591
無償修理費	13,999	12,660
製品保証引当金繰入額	6,530	4,231
給与及び手当	9,025	9,450
賞与引当金繰入額	1,536	1,698
役員賞与引当金繰入額	-	100
退職給付引当金繰入額	1,014	1,053
減価償却費	1,772	1,850
研究開発費	12,361	12,586

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,921	10,799	2,877
関連会社株式	7,266	26,684	19,418
合計	15,188	37,483	22,295

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,921	5,572	△2,349
関連会社株式	7,266	20,428	13,162
合計	15,188	26,000	10,812

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	97,354	104,572
関連会社株式	13,658	18,871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
未払費用見積計上	5,982百万円	5,095百万円
賞与引当金	3,053	2,923
製品保証引当金	2,833	2,414
未払事業税	802	676
たな卸資産評価減	1,323	1,309
その他	418	423
評価性引当額	△2,144	△983
繰延税金資産（流動資産）合計	12,270	11,860
繰延税金負債（流動負債）		
繰延ヘッジ損益	56	127
受取配当金	285	197
繰延税金負債（流動負債）合計	342	325
繰延税金資産（流動資産）の純額	11,927	11,534
繰延税金資産（固定資産）		
退職給付引当金	18,421	17,500
投資評価減	10,095	9,558
その他	3,051	2,728
評価性引当額	△13,147	△12,241
繰延税金資産（固定資産）合計	18,421	17,545
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	9,750	4,024
繰延税金負債（固定負債）合計	9,750	4,024
繰延税金資産（固定資産）の純額	8,670	13,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
評価性引当額の増減等	△9.9%	△3.0%
外国源泉税額	3.9%	3.0%
受取配当益金不算入	△5.1%	△12.6%
税額控除	△12.8%	△8.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	1.4%
その他	△1.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%	14.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年 法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年 法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,243百万円減少し、法人税等調整額が1,468百万円、その他有価証券評価差額金が218百万円、繰延ヘッジ損益5百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,240百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	56,084	6,904	(0) 170	3,823	58,995	92,654
	構築物	6,842	1,365	(21) 32	806	7,370	26,297
	機械及び装置	49,228	26,804	(5) 574	12,432	63,026	260,352
	車両運搬具	570	417	4	240	742	3,018
	工具、器具及び備品	4,915	5,431	(2) 46	3,252	7,048	66,101
	土地	[125,010] 197,639	704	[183] 1,022	-	[124,826] 197,321	-
	リース資産	1,654	1,038	38	1,081	1,573	1,658
	建設仮勘定	15,868	38,564	(6) 45,629	-	8,803	-
	計	332,802	81,233	(34) 47,517	21,636	344,881	450,082
無形 固定 資産	ソフトウェア	4,645	2,961	12	1,824	5,769	25,321
	その他	69	-	-	1	67	263
	計	4,714	2,961	12	1,826	5,836	25,585

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は、主に有形固定資産への振替によるものである。

2. 増加の主な内訳

建物：藤沢工場 3,155百万円、栃木工場 2,200百万円、本社 1,548百万円

機械及び装置：藤沢工場 18,056百万円、栃木工場 8,587百万円、本社 160百万円

ソフトウェア：藤沢工場 1,890百万円、栃木工場 2百万円、本社 1,068百万円

3. 減少の主な内訳

当期減少には固定資産減損損失34百万円を含んでいる

4. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

5. 「土地」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,801	6	1	3,806
投資損失引当金	767	-	-	767
賞与引当金	9,254	9,388	9,254	9,388
役員賞与引当金	-	100	-	100
製品保証引当金	8,779	4,231	5,165	7,845

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年4月10日 関東財務局長に提出。
- 2 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- 3 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- 4 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第113期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- 5 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年7月1日関東財務局長に提出。
- 7 四半期報告書及び確認書
第114期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月5日関東財務局長に提出。
- 8 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成27年11月6日関東財務局長に提出。
- 9 四半期報告書及び確認書
第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。
- 10 発行登録書及びその添付書類
平成27年12月21日 関東財務局長に提出。
- 11 四半期報告書及び確認書
第114期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。
- 12 自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）
平成28年3月10日 関東財務局長に提出。
- 13 自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年4月11日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 片山 正則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社29社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 片山 正則は、当社の第114期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。